

資料編

1 札幌市市有建築物のあり方検討委員会について

(1) 委員名簿

(敬称略)

	氏 名	所 属 等
委員長	すぎおか なおと 杉岡 直人	北星学園大学社会福祉学部 教授
副委員長 起草委員	いしい よしはる 石井 吉春	北海道大学公共政策大学院 教授
起草委員	おざさ たかお 小篠 隆生	北海道大学大学院工学研究院 准教授
	きた ようこ 喜多 洋子	NPO法人子育て支援ワーカーズプチトマト 札幌市市民活動サポートセンター 相談員
	さくま たつはる 佐久間 己晴	有限責任監査法人トーマツ札幌事務所 公認会計士
	さきがわ きみお 笹川 貴美雄	公募委員
起草委員	てらした まり 寺下 麻理	北海道総合研究調査会 主任研究員
	なりた まりこ 成田 眞利子	NARITA国際法務行政書士事務所 行政書士 オフィスタウンクリエイト 代表
	みなみ あたら 南 亜太良	公募委員
	わたなべ えみこ 渡辺 恵美子	豊平区西岡見晴町内会 会長 札幌市観光ボランティア連絡会 会長

(2) 設置要綱

札幌市市有建築物のあり方検討委員会設置要綱

平成25年3月28日市長政策室長決裁

(設置)

第1条 札幌市における少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少など、今後の人口構造の変化に伴う多様な市民ニーズに対応した効果的かつ効率的な市有建築物のあり方について検討するため、札幌市市有建築物のあり方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 今後の市有建築物の効果的かつ効率的な配置について検討し、提言を行うこと。
- (2) 前号に掲げるもののほか、市有建築物のあり方に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、10人以内の委員で組織する。

- 2 委員は、学識経験のある者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から平成26年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会の会議の議長となり、会務を総括する。
- 3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の

決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を求めることができる。

5 委員会の会議は、公開する。ただし、委員会において公開を相当でないと認める場合は、この限りでない。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(謝礼)

第8条 委員に対して、会議1回の出席につき謝礼として12,500円を支給する。

(事務局)

第9条 委員会の事務局は、札幌市市長政策室政策企画部政策調整課に置く。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(3) 審議経過

回	日時	場所	議事
第1回	平成25年6月25日(火曜日) 15時00分～17時30分	札幌市役所本庁舎18階 第四常任委員会会議室	委員会における審議内容について 市有建築物の基礎情報について 今後のスケジュールについて
第2回	平成25年8月6日(火曜日) 15時00分～17時30分	札幌市役所本庁舎12階 4・5号会議室	課題整理と検討の方向性について 市民アンケートの内容について
第3回	平成25年9月17日(火曜日) 13時45分～17時40分	資生館小学校2階 視聴覚室	視察を踏まえた複合施設に関する意見交換
第4回	平成25年10月22日(火曜日) 9時30分～12時00分	札幌市役所本庁舎12階 3～5号会議室	配置基本方針の総論部分について 用途別施設のあり方について
第5回	平成25年12月16日(月曜日) 15時00分～17時30分	札幌市役所本庁舎18階 第三常任委員会会議室	市民アンケートの集計結果について 用途別施設のあり方について
第6回	平成26年1月20日(月曜日) 15時00分～17時30分	札幌市役所本庁舎12階 3～5号会議室	札幌市の公共施設のあり方に関する提言(素案)について
第7回	平成26年3月10日(月曜日) 9時30分～12時00分	札幌市役所本庁舎12階 3～5号会議室	札幌市の公共施設のあり方に関する提言(案)について

2 「市有建築物のあり方に関する市民アンケート」結果について

(1) 調査の目的

平成 25 年 4 月に設置した「札幌市市有建築物のあり方検討委員会」において、「人口構造の変化などに対応した効果的・効率的な市有建築物のあり方」に係る検討のための参考資料として活用する。

(2) 調査対象

満 18 歳以上の札幌市民 10,000 人

(住民基本台帳から無作為抽出)

(3) 調査の実施方法

郵送法による無記名アンケート調査方式

(4) 調査日程

① 調査票発送日 平成 25 年 9 月 13 日 (金)

② 回答締切日 平成 25 年 10 月 4 日 (金)

(5) 回答数・回収率

3,418 票 (回収率 34.18%)

(6) 集計結果の表記

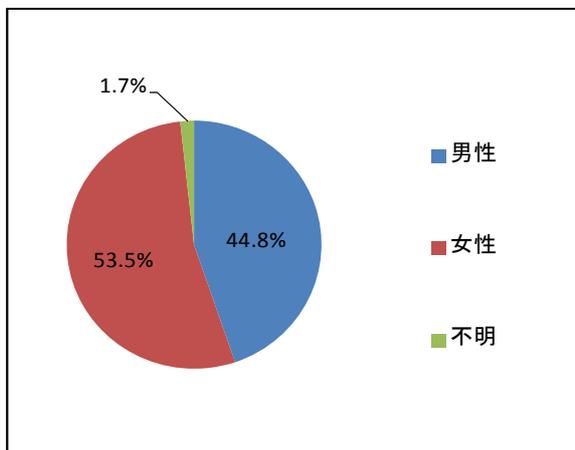
- ・未記入等により回答が分類できなかったものは「不明」とした。
- ・各回答の割合 (%) は、小数第二位を四捨五入して表示した。

あなた自身のこと（回答者の属性）

(1) 性別

問1 あなたの性別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

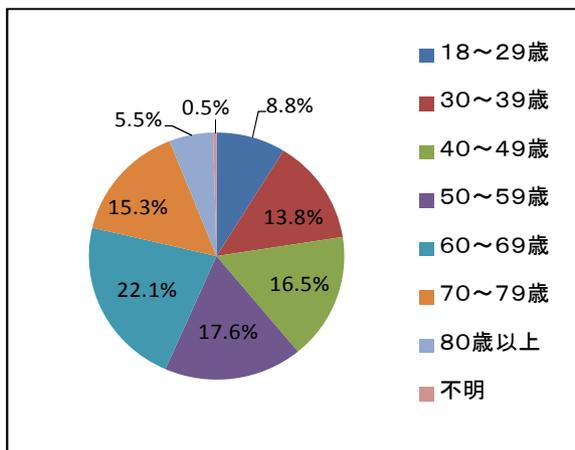
○ 「男性」が44.8%、「女性」が53.5%で、「女性」がやや多くなっています。



(2) 年齢階層

問2 あなたの年齢について、あてはまるもの1つに○をつけてください（平成26年3月末現在）。

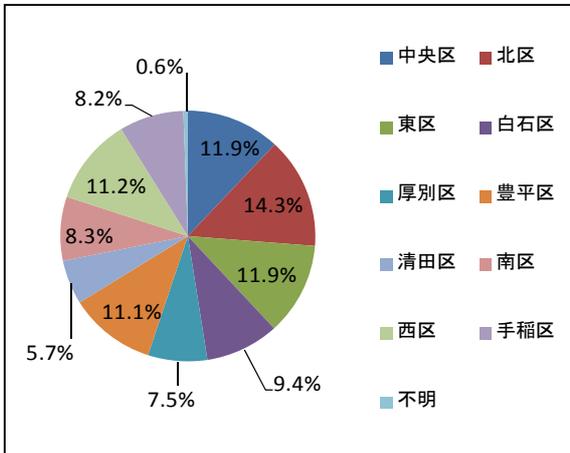
○ 「60歳～69歳」が22.1%で最も多く、「80歳以上」が5.5%と最も少なくなっています。



(3) 居住区

問3 あなたのお住まいの区について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

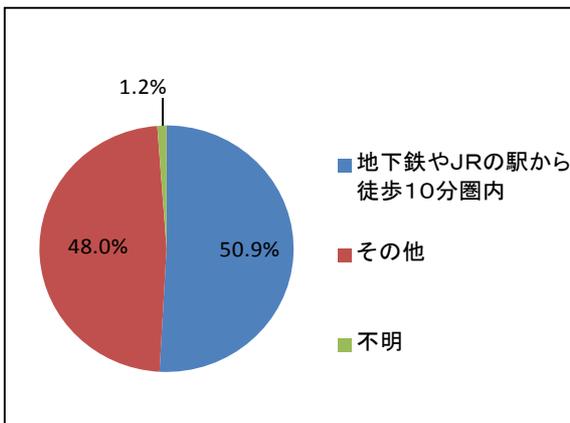
- 「北区」が14.3%で最も多く、「清田区」が5.7%と最も少なくなっています。
- 回答者のお住まいは、概ね各区の人口分布に比例しています。



(4) 居住地

問4 あなたのお住まいについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

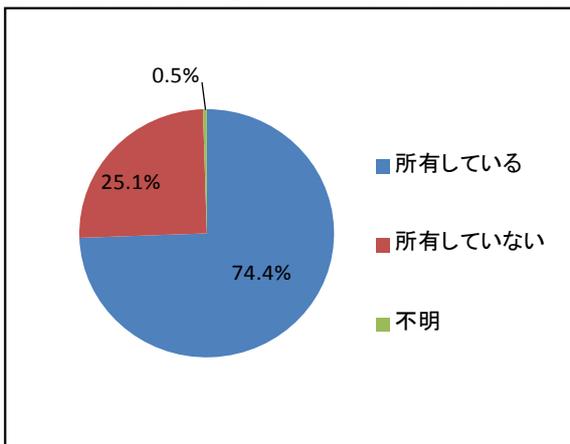
- 「地下鉄やJRの駅から徒歩10分圏内」が50.9%で、「その他」に比べやや多くなっています。



(5) 自家用車

問5 あなたの世帯は自家用車を所有していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

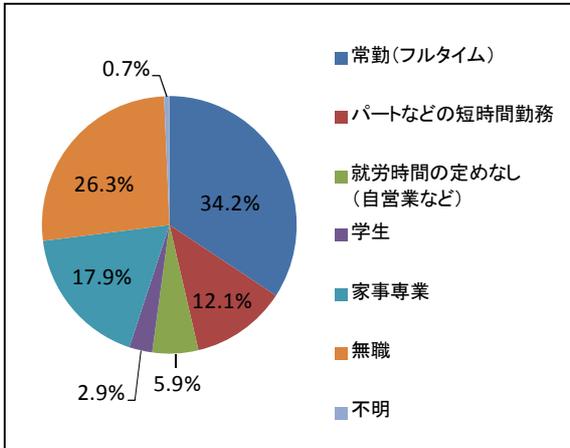
- 「所有している」が74.4%、「所有していない」が25.1%となっています。



(6) 職業等

問6 あなたの職業等について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

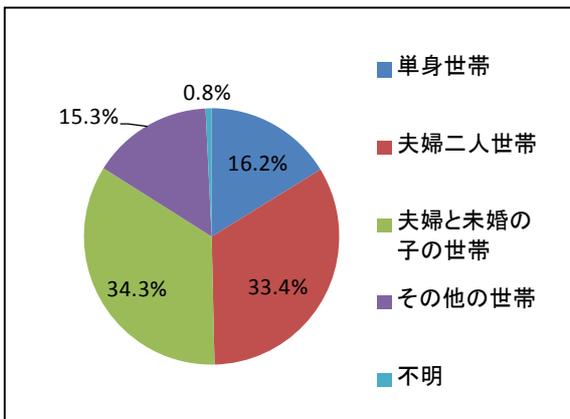
○ 「常勤(フルタイム)」が 34.2%で最も多く、「学生」が 2.9%と最も少なくなっています。



(7) 家族構成

問7 あなたの家族構成について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

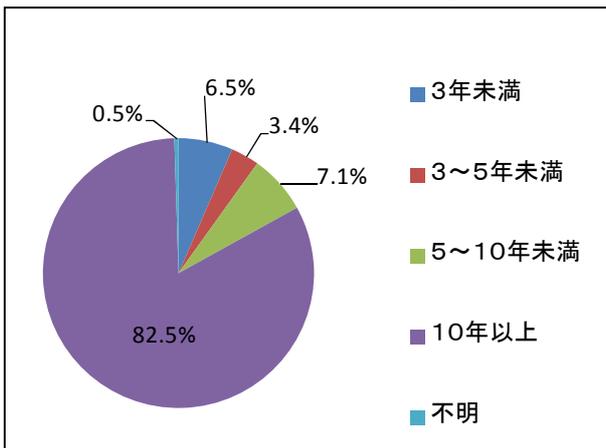
○ 「夫婦と未婚の子の世帯」が 34.3%で最も多く、「その他の世帯」が 15.3%と最も少なくなっています。



(8) 居住年数

問8 あなたの札幌市における居住年数として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

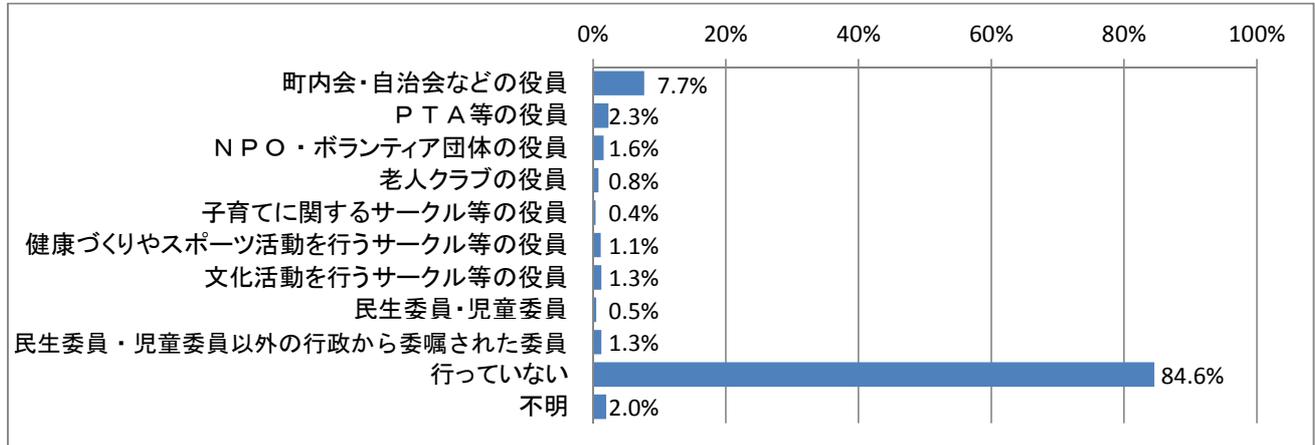
○ 「10年以上」が 82.5%で最も多く、「3～5年未満」が 3.4%と最も少なくなっています。



(9) 役員活動

問9 現在、あなたは以下の地域における各種の役員(行政からの地域活動に関わる委嘱委員等)の活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

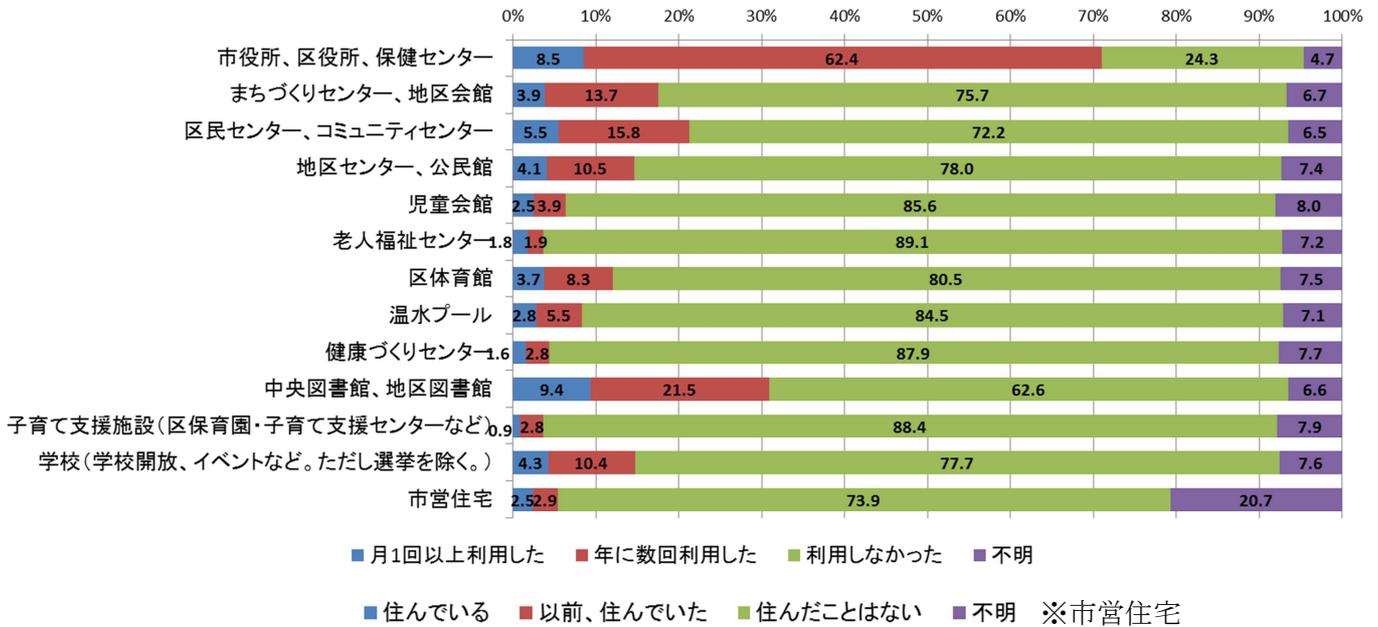
- 「行っていない」が 84.6%で最多ですが、役員の中では、「町内会・自治会などの役員」が 7.7%で最も多く、「子育てに関するサークル等の役員」が 0.4%と最も少なくなっています。



公共施設の利用状況

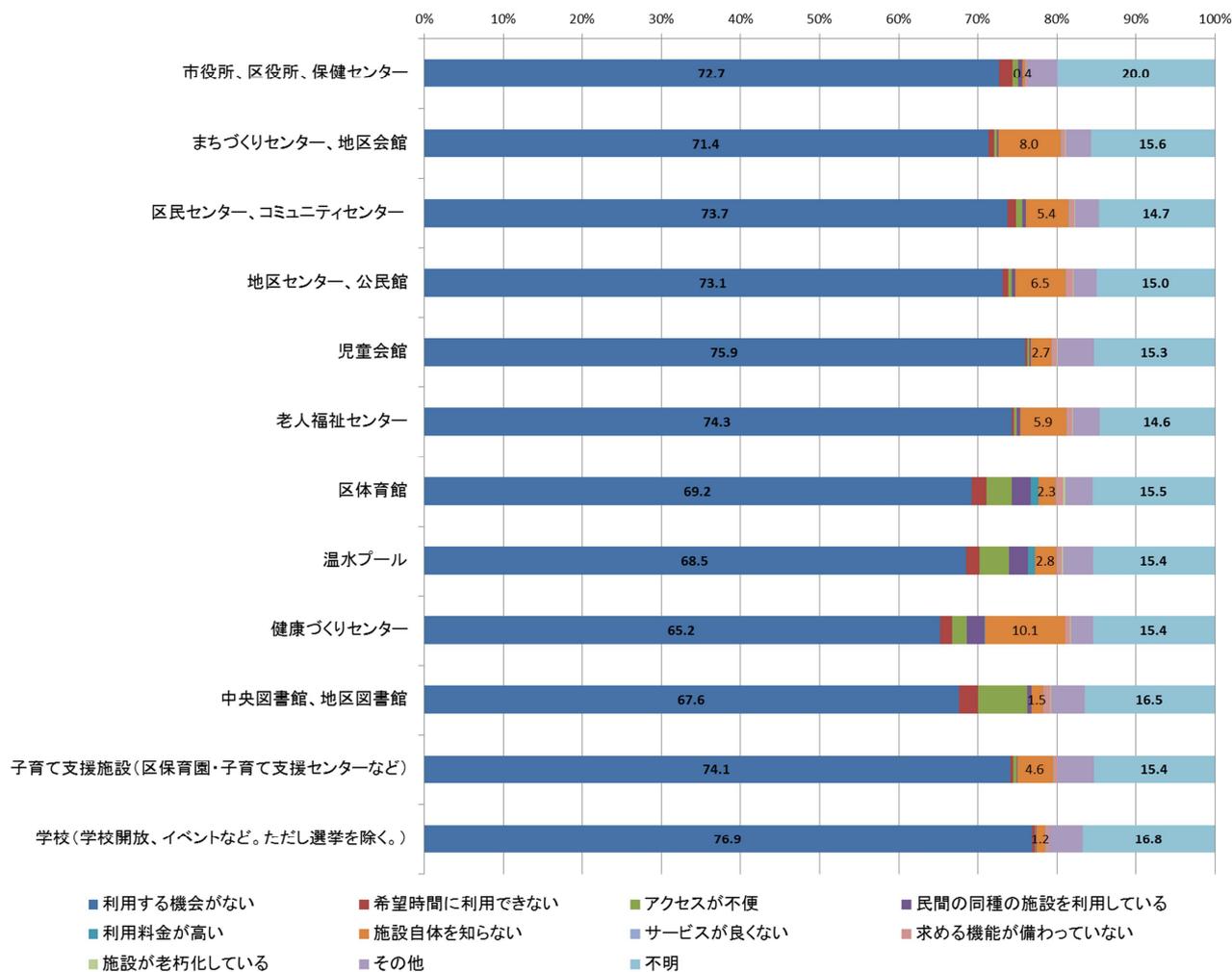
問 10 あなたは過去1年間に札幌市の公共施設をどのくらい利用しましたか。次の施設について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。(ご家族の利用は含めず、あなた自身についてご回答ください。)

- 市役所、区役所、保健センターでは、「月1回以上利用した(8.5%)」または「年に数回利用した(62.4%)」という回答が合計70.9%で最も多くなっています。
- 中央図書館、地区図書館では、「月1回以上利用した(9.4%)」または「年に数回利用した(21.5%)」という回答が合計30.9%と、他の施設と比べて多くなっています。
- 市役所、区役所、保健センターを除いた全ての公共施設で、「利用しなかった」が6割を超えています。



問 10 また、「3」(利用しなかった)に○をつけた場合は、利用しなかった理由を以下から選び、ア～コを記入してください。

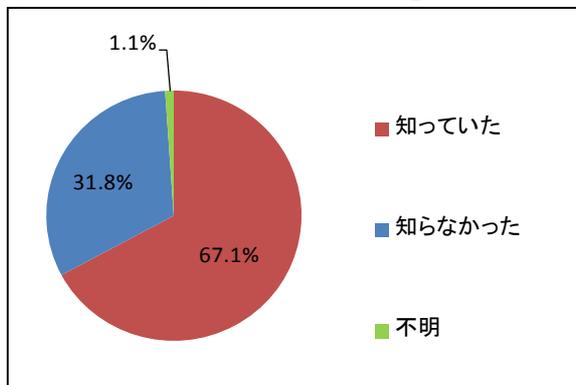
- すべての施設で「利用する機会がない」が、6割を超えています。
- 健康づくりセンターやまちづくりセンター、地区会館では、「施設自体を知らない」が他の施設と比べて高くなっています(健康づくりセンター:10.1%、まちづくりセンター、地区会館:8.0%)。



将来を見据えた公共施設のあり方

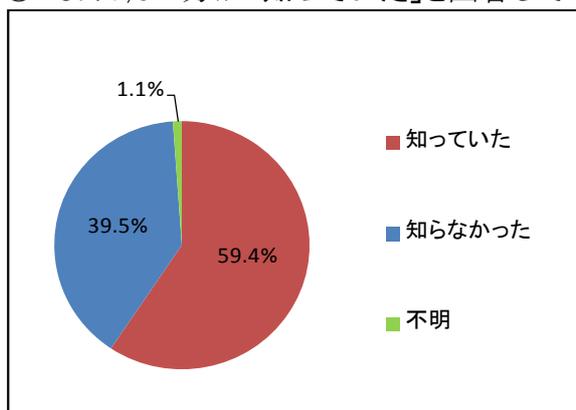
問 11 全国的に、公共施設の老朽化やこれに伴う建替えの必要性の増大が課題になっていることを知っていましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 67.1%の方が「知っていた」と回答しています。



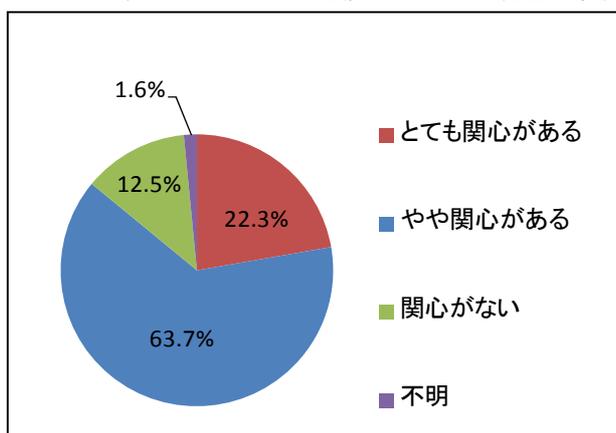
問 12 札幌市においても、同様の課題を抱えていることを知っていましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 59.4%の方が「知っていた」と回答しています。



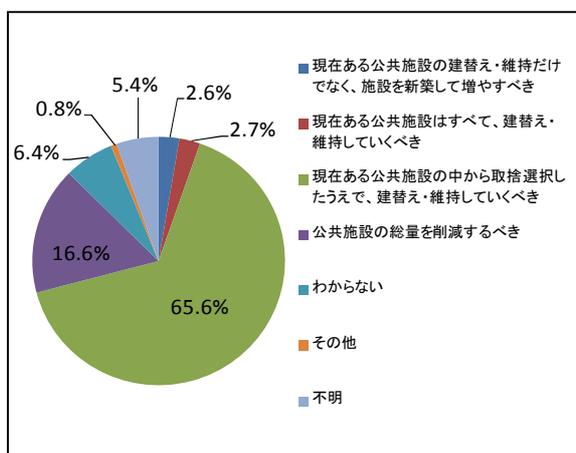
問 13 このような公共施設をめぐる課題について関心がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 22.3%の方が「とても関心がある」、63.7%の方が「やや関心がある」と回答しており、合計86.0%の方が公共施設をめぐる課題に関心を持っています。



問 14 札幌市では、今後、公共施設の建替えに必要な費用の増大が見込まれています。このことを踏まえて、あなたは、今後、公共施設の整備をどのように進めていくべきと考えますか。あなたの考えに最も近いものを1つだけ選び、あてはまるものに○をつけてください。

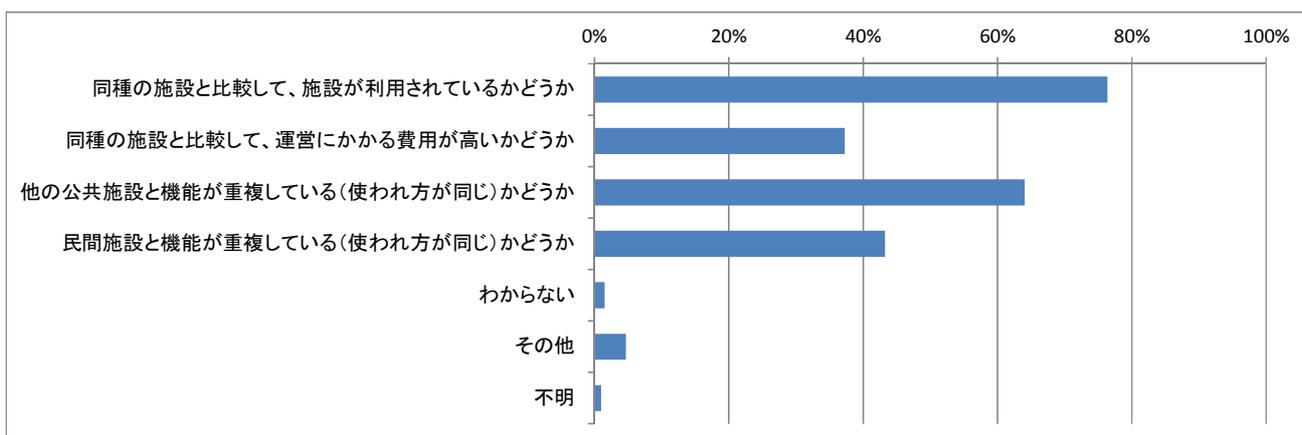
- 「現在ある公共施設の建替え・維持だけでなく、施設を新築して増やすべき」、「現在ある公共施設はすべて、建替え・維持していくべき」はそれぞれ 2.6%、2.7%となっており、合計 5.3%の方が現在ある公共施設の量を減らすべきではないと考えていることとなります。
- 「現在ある公共施設の中から取捨選択したうえで、建替え・維持していくべき」は 65.6%で最も多く、これに「公共施設の総量を削減するべき」の 16.6%を加えると、合計 82.2%の方が現在ある公共施設の量を減らすべきと考えていることとなります。



(問 15 は、問 14 で3または4と答えた方にお聞きします。)

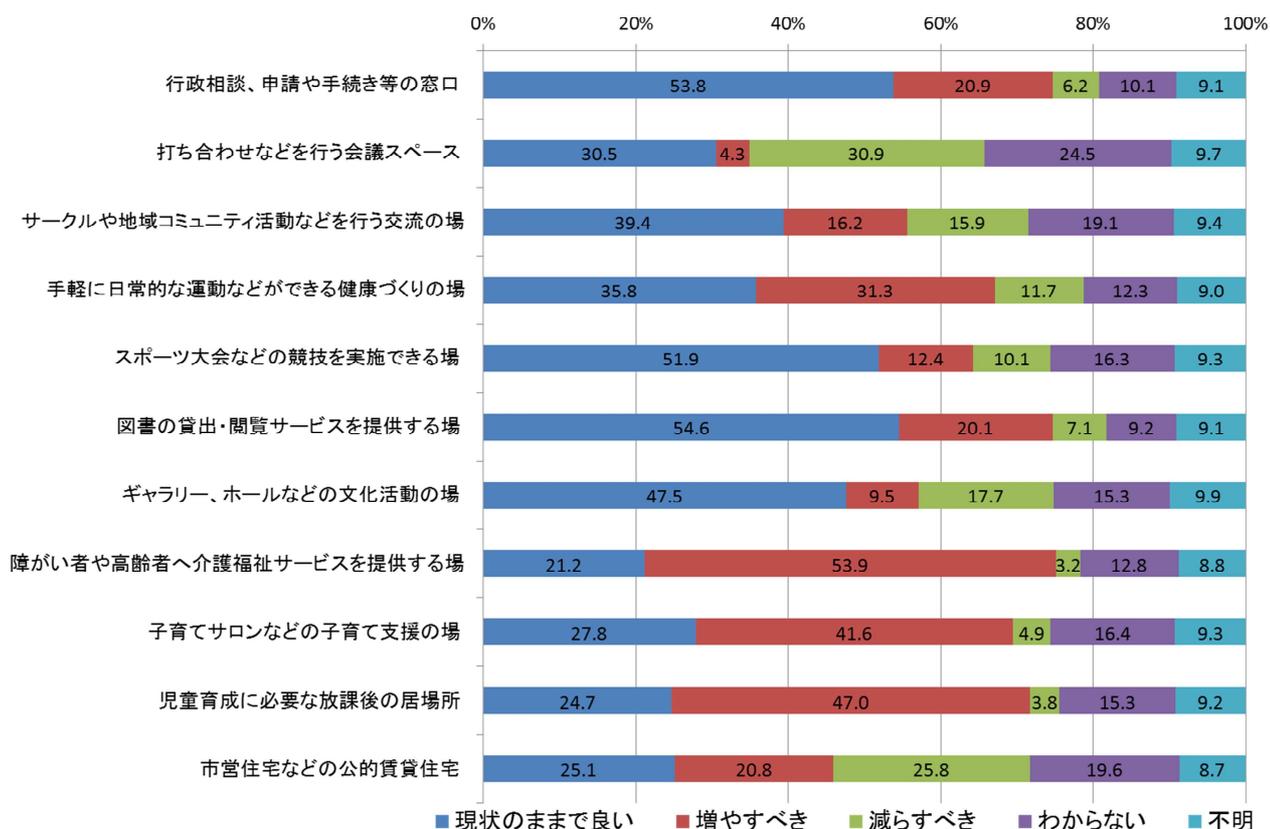
問 15 今後、公共施設の建替えにあたり、あなたは、どのような観点から公共施設を取捨選択するのがよいと考えますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 「同種の施設と比較して、施設が利用されているかどうか」は、76.3%で最多となっています。
- 次の多いのが「他の公共施設と機能が重複している(使われ方が同じ)かどうか」で、64.0%となっています。



問 16 今後、あなたは、次のそれぞれの公共施設の機能について、これらの機能を提供する施設量（施設数や施設の面積）の増減をどのようにしたらよいと思いますか。それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

- 「現状のままで良い」と答えた方が多いのは、図書の貸出・閲覧サービスを提供する場（54.6%）、行政相談、申請や手続き等の窓口（53.8%）、スポーツ大会などの競技を実施できる場（51.9%）となっており、いずれも50%を超えています。
- 「増やすべき」と答えた方が多いのは、障がい者や高齢者へ介護福祉サービスを提供する場（53.9%）、児童育成に必要な放課後の居場所（47.0%）、子育てサロンなどの子育て支援の場（41.6%）となっています。
- 「減らすべき」と答えた方が多いのは、打ち合わせなどを行う会議スペース（30.9%）、市営住宅などの公的賃貸住宅（25.8%）、ギャラリー、ホールなどの文化活動の場（17.7%）となっています。

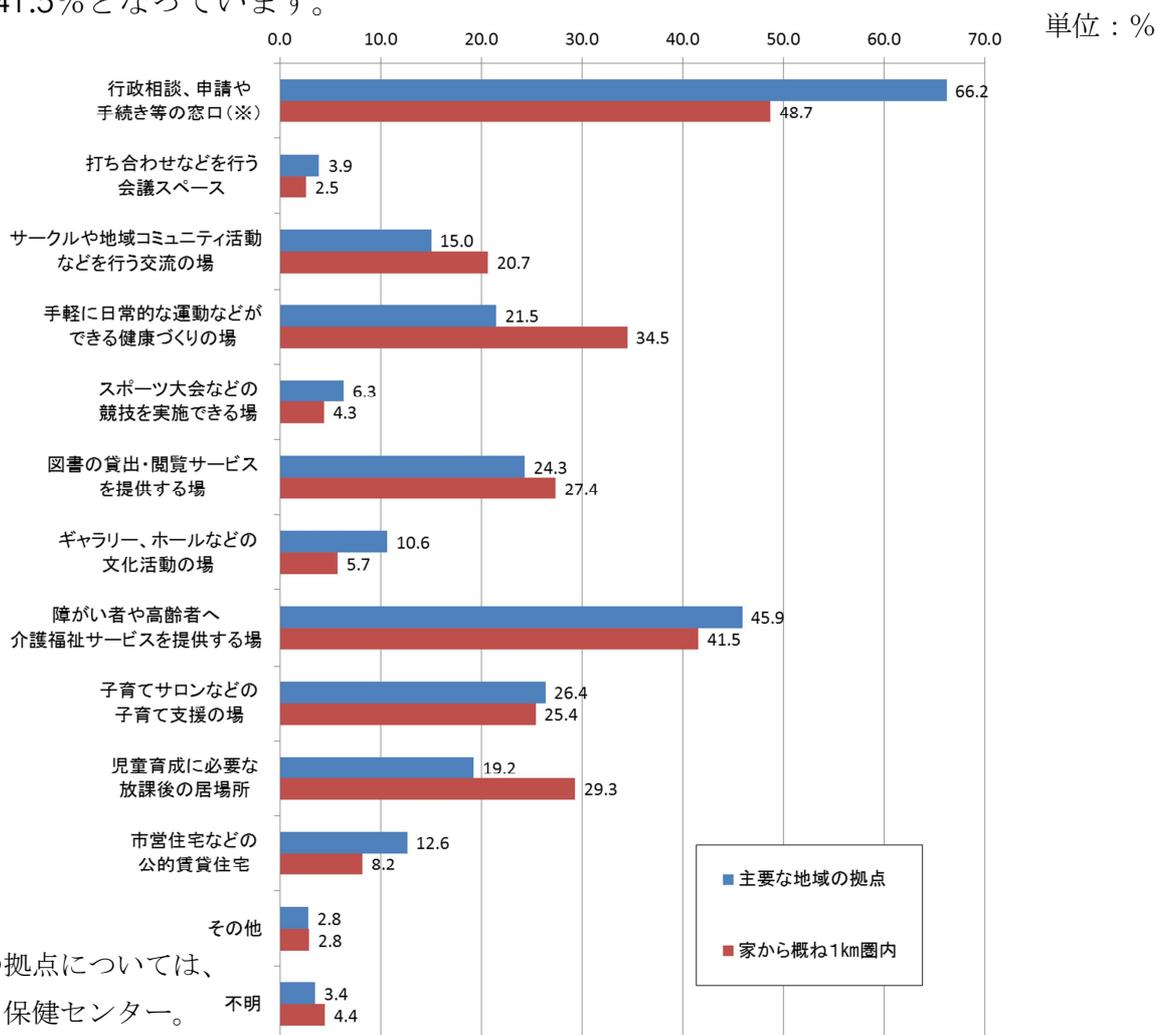


問 17 今後の少子高齢化の進展などによる人口構造の変化を踏まえて、以下の質問にお答えください。

- ① あなたは、「主要な地域の拠点（地下鉄・JR駅周辺など）」にはどのような機能やスペースを持つ施設が配置されるべきと考えますか。優先度が高いと思うものを最大3つまで選び、番号に○をつけてください。
- ② あなたは、「家から概ね1km圏内」にはどのような機能やスペースを持つ施設が配置されるべきと考えますか。優先度が高いと思うものを最大3つまで選び、番号に○をつけてください。

○ ①主要な地域の拠点に関しては、「行政相談、申請や手続き等の窓口(市役所、区役所、保健センター)」と答えた方が最も多く 66.2%、次いで「障がい者や高齢者へ介護福祉サービスを提供する場」が 45.9%となっています。

○ ②家から概ね1km圏内に関しては、「行政相談、申請や手続き等の窓口(まちづくりセンター)」と答えた方が最も多く 48.7%、次いで「障がい者や高齢者へ介護福祉サービスを提供する場」が 41.5%となっています。

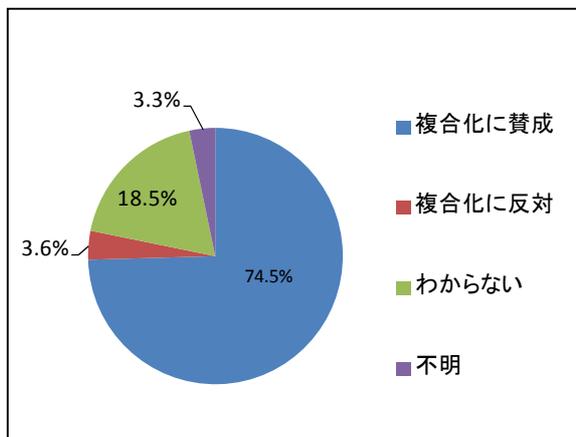


※①主要な地域の拠点については、市役所、区役所、保健センター。

②家から概ね1km圏内については、まちづくりセンター。

問 18 将来を見据えて効果的かつ効率的に施設を配置するため、公共施設を複合化することについて、どのように思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 74.5%の方が、「複合化に賛成」と回答しています。

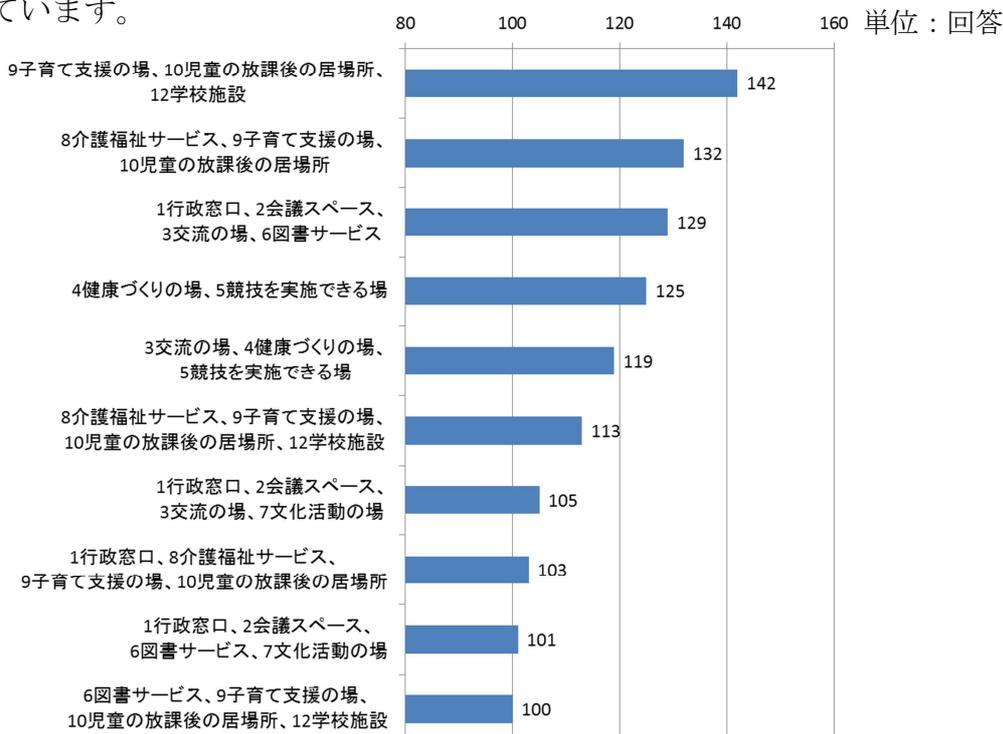


(問 19 は、問 18 で1と答えた方にお聞きします。)

問 19 公共施設を複合化する場合、あなたはどのような機能を複合化したらよいと思いますか。適当だと考える組み合わせを作り、回答欄に番号を記入してください。

No.	選択内容
1	行政相談、申請や手続き等の窓口
2	打ち合わせなどを行う会議スペース
3	サークルや地域コミュニティ活動などを行う交流の場
4	手軽に日常的な運動などができる健康づくりの場
5	スポーツ大会などの競技を実施できる場
6	図書の貸出・閲覧サービスを提供する場
7	ギャラリー、ホールなどの文化活動の場
8	障がい者や高齢者へ介護福祉サービスを提供する場
9	子育てサロンなどの子育て支援の場
10	児童育成に必要な放課後の居場所
11	市営住宅などの公的賃貸住宅
12	学校施設
13	その他

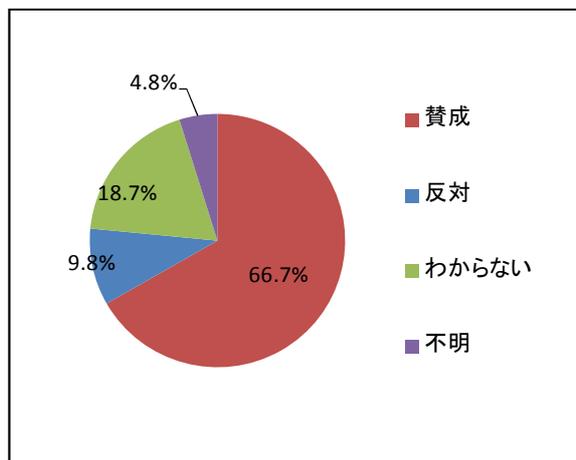
○ 「9子育て支援の場、10児童の放課後の居場所、12学校施設」の組み合わせが142回答と最も多くなっています。



問 20 今後、公共施設の建替え時期の集中と建替え費用の増大が見込まれることを踏まえて、以下の質問にお答えください。

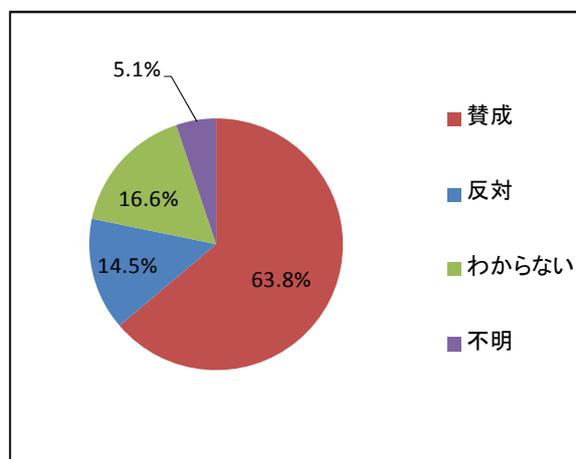
- ① 行政施設と類似する機能を持つ民間施設がある場合、「行政が施設を所有せず、その役割を民間施設に任せる」ことについて、どのように思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 66.7%の方が、「賛成」と回答しています。



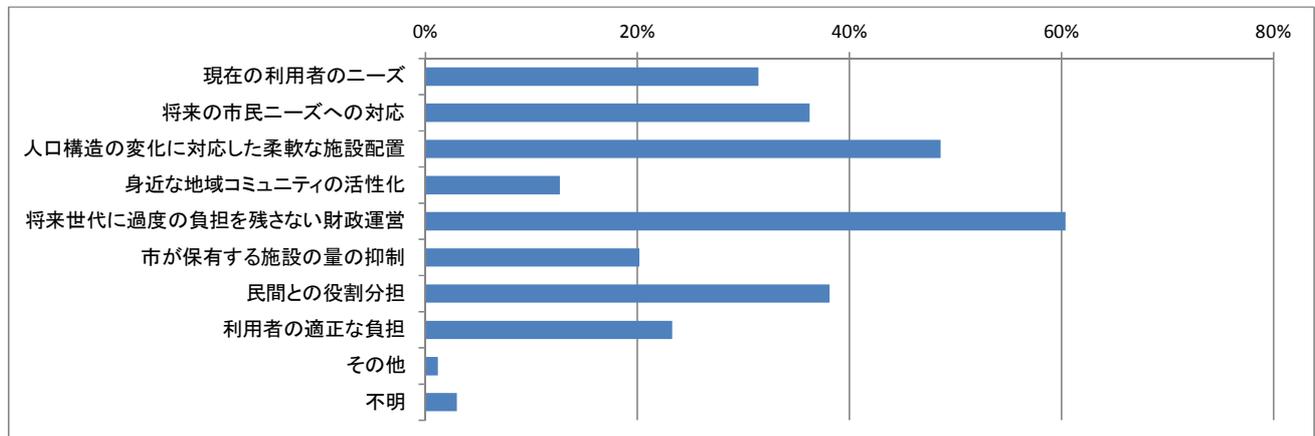
- ② 公共施設と同じ料金で利用できるよう、「補助金の交付などにより、行政が民間施設を支援する」ことについて、どのように思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

○ 63.8%の方が、「賛成」と回答しています。



問 21 今後、公共施設のあり方を検討するにあたり、何を重視すべきと考えますか。最大3つまで選び、番号に○をつけてください。

○「将来世代に過度の負担を残さない財政運営」が60.4%で最多、次いで「人口構造の変化に対応した柔軟な施設配置」(48.6%)、「民間との役割分担」(38.2%)が多くなっています。



問 22 最後に、札幌市における公共施設のあり方について、あなたのご意見をお聞かせください。（自由記述）

主な意見（概要）

1 公共施設問題全般

- 市民ニーズを反映した使い勝手の良い公共施設を整備すべき(137件)
- 利便性の高い場所に施設を設置すべき(86件)
- 既存の施設の有効活用をすべき(70件)
- 少子高齢化社会を見据え、子供たちに負担のかからない公共施設のあり方を考える必要がある(66件)
- 弱者が安心して暮らせる社会が必要(42件)
- 市民の負担増とならないようにすべき(35件)
- 区間の公平な公共施設の配置をすべき(29件)
- さっぽろに住みたいというまちづくりが大切(24件)
- 防災面も考慮する必要がある(15件)

2 施設の保有量・増減

- 厳しい財政状況なので、必要最低限の施設で良い(103件)
- 利用者が少ない施設は廃止するなど、本当に必要な公共施設を見極める必要がある(80件)
- 利用者が少ないなど無駄な施設が多い(66件)
- 高齢者が増えるので、高齢者の施設を充実させるべき(65件)
- 財政に見合った規模とすべき(55件)
- 高齢者ばかりでなく、子育て世代の支援を充実させるべき(44件)

- 女性が子育てしながら就労できる施設を整備してほしい(27件)
- 市営住宅を減らすべき。民間の施設を借りれば良い(26件)
- 札幌市の公共施設は充実している(26件)
- 市営住宅がもっと欲しい(10件)

3 施設の統合

- 複合化を進め、経費を節減すべき(66件)
- 行政のスリム化を図るべき(60件)
- 相乗効果があるような機能を集約すべき(33件)
- 利用者の利便性が高まるような複合化を行い、利用者を増やすべき(26件)
- まちづくりセンター、地区会館、地区センター、公民館は何が違うのか。統合すべき(10件)

4 施設の民間活用

- 民間でできることは民間でやるべき(133件)
- PFI・PPPを積極活用すべき(27件)
- 民間に丸投げするのではなく、チェックをしっかりとすべき(26件)
- 市が公共施設を所有するのではなく、民間施設を借りるべき(11件)
- 民間が持続可能に運営できるよう支援が必要(9件)

5 施設の運営・料金等

- 利用者の負担の適正化を図るべき(85件)
- 職員の市民対応が悪いので、改善・意識改革が必要(48件)
- 働いている人が利用できる曜日、時間帯を設定すべき(42件)
- コミュニケーションがとれる場所作りが重要(38件)
- いつも同じ人ばかりが利用している(25件)
- 市営住宅は本当に必要な人のみに提供し、適正な家賃を徴収すべき(17件)
- 施設をほとんど利用しないのに、税金を負担するのはおかしい(15件)
- 利用者を増やして収入を増やすべき(10件)
- 学校等を解放し、高齢者と子どもの交流を増進すべき(8件)

6 その他

- 施設の場所、利用方法、サービス内容等をもっと市民に広報すべき(70件)
- 施設の存在や利用方法がわからない(44件)
- 市の置かれた状況をもっと市民に広報すべき(18件)
- 高齢者ばかりでなく、若者の意見をもっと反映してほしい(12件)

3 施設利用者のアンケートについて（平成 24 年度基礎的調査より）

(1) 調査の概要

ア 目的

数値的なデータ調査からは得ることができない施設利用者の属性や利用形態、利用目的等の各施設における利用実態を把握するため、アンケート調査を実施。

イ 実施時期

平成 24 年 8 月 31 日（金）・9 月 1 日（土）

平成 24 年 9 月 7 日（金）・9 月 8 日（土）

ウ 対象施設

施設間で利用実態の比較が可能な施設とし、区民センター、地区センター、老人福祉センター、体育館、プール、健康づくりセンター、図書館の 7 用途から各 2～4 施設を選定。

エ 有効回答数

4,150 件

(2) 調査の結果

- ・いずれの施設も 60 歳代以上の利用が多い。
- ・他区からの利用者は 1～3 割。
- ・利用頻度は、週 1 回以上が過半。（図書館を除く。）
- ・同じ目的で他の施設を利用している状況が見られる。

項目	一般市民利用施設			図書館	スポーツ施設		
	区民センター	地区センター	老人福祉センター	図書館	体育館	プール	健康づくりセンター
年齢	60歳以上の利用が過半		70歳代の利用が過半	60歳未満の利用が約半数			60歳以上の利用が過半
他区からの利用	施設所在区からの利用者が最も多い						
	他区からの利用は約3割	他区からの利用は約2割		他区からの利用は約1割	他区からの利用は約2割		他区からの利用は約3割
利用頻度	週1回以上の利用が過半 週3回以上の利用が多い			2週間に1回程度	週1回以上の利用が過半 週3回以上の利用が多い		
施設の利用目的	図書利用 次いで運動利用		娯楽・サークル活動、交流	図書利用	個人利用が多い		
同一目的による他施設の利用	区民センター			地区センター			図書館
	老福センター			体育館			プール
	プール			民間スポーツ施設			

4 さっぽろ未来創造シンポジウムについて

(1) シンポジウムの概要

【開催趣旨】

今後10年間の新たなまちづくりの基本的な指針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」が完成しました。このビジョンを広く周知するとともに、これからのまちづくりについて市民の皆さんと一緒に考える「さっぽろ未来創造シンポジウム」を開催しました。

シンポジウムでは、「デフレの正体」や「里山資本主義」で著名な藻谷 浩介氏をお招きし、「人口減少と超高齢社会を迎える札幌の未来」についてご講演いただいたほか、「歩いて暮らせるまちづくり」をテーマに、市長と有識者を交えたパネルディスカッションを行いました。

【日 時】平成 25 年 12 月 10 日（火） 18：00～20：30

【会 場】 かでの 2・7 「かでのホール」

【来場者数】 437人



【プログラム】

① 市長メッセージ

「私たちが目指す札幌の将来」

札幌市長 上田 文雄

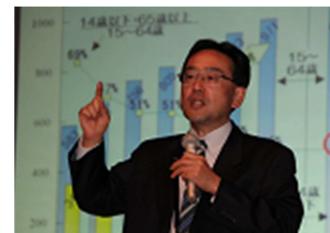


② 基調講演

「人口減少と超高齢社会を迎える札幌の未来」

（株）日本総合研究所調査部主席研究員

藻谷 浩介 氏



③ 札幌市の取組み

「どうなる？札幌市の公共施設」

北星学園大学社会福祉学部教授

札幌市市有建築物のあり方検討委員会委員長

杉岡 直人 氏



④ パネルディスカッション

「歩いて暮らせるまちづくり～みんなで考えるこれからの公共施設～」

○コーディネーター

(株) 桐光クリエイティブ代表取締役 吉田 聡子 氏

○パネリスト

(株) 日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 氏

北星学園大学社会福祉学部教授

札幌市市有建築物のあり方検討委員会委員長 杉岡 直人 氏

(社) 北海道総合研究調査会主任研究員

札幌市市有建築物のあり方検討委員会委員 寺下 麻理 氏

札幌市長 上田 文雄

主に以下の2つのテーマについて、ディスカッションが行われました。

①歩いて暮らせるまちづくり」は、どのようなまちで、何を目指していくのか。

○「歩いて暮らせるまちづくり」は、集約型連携都市への再構築を進めていくこと。(上田市長)

○計画都市札幌は、歩いて暮らしやすいことを意識して作られたまち。冬も出歩けるかどうか、元気な高齢者をつくることにもつながる。(藻谷氏)

○「歩いて暮らせる」は、「歩いて暮らしたくなる」環境づくり。地域の活性化には、公共施設を多世代が一緒に使える「巣」として作り込むことが必要。(杉岡氏)

○共生とは、自分ができる役割の中で暮らし、それがつながることにより地域で暮らしていくということ。自分たちの地域のことは住民が一番分かっている。(寺下氏)

②今後、公共施設のあり方をどのように考えていくべきか。

○今後は利用しやすい施設を考え、工夫していくことが必要。アンケートで多くの市民が賛成している複合化、民間施設の活用を検討していくべき。(杉岡氏)

○大通公園は、道路なのにビールが飲めるなど、道路をこういった使い方している自治体は他にない。今後は、公共施設でも同様に柔軟に進めていくべき。(藻谷氏)

○複合化は単なる合築では意味がない。行政は縦割りをやめて、施設の企画には市民の声を聞きながら、市民ニーズに柔軟に対応していくべき。(寺下氏)

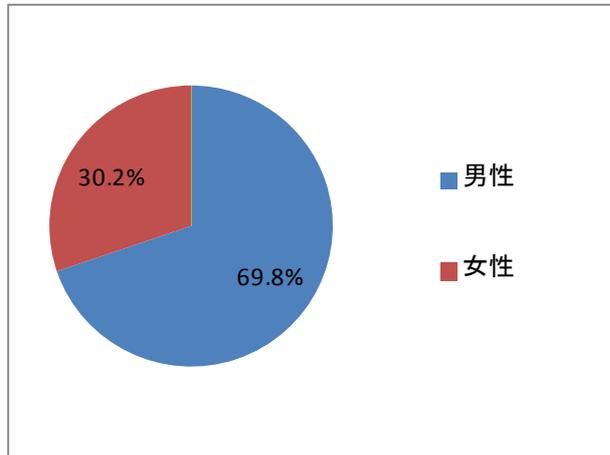
○複合化施設である資生館小学校は、ミニ児童会館、保育所などを、単なる合築にならないよう計画的に整備してきた。二条小学校の建替では、初めてまちづくりセンターを一体化し、高齢社会等の問題意識を共有できる取組を進めている。(上田市長)



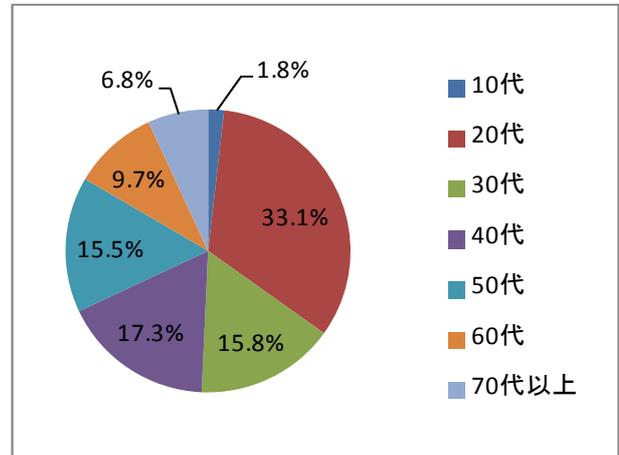
(2) 会場アンケート結果

○回収率：63.6%（来場者437名中回答278名）

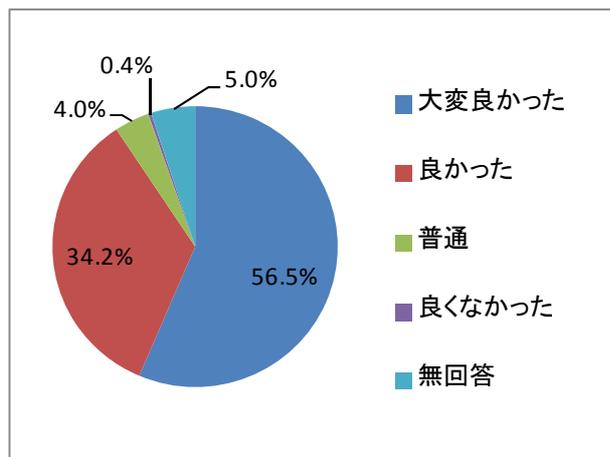
問1 性別



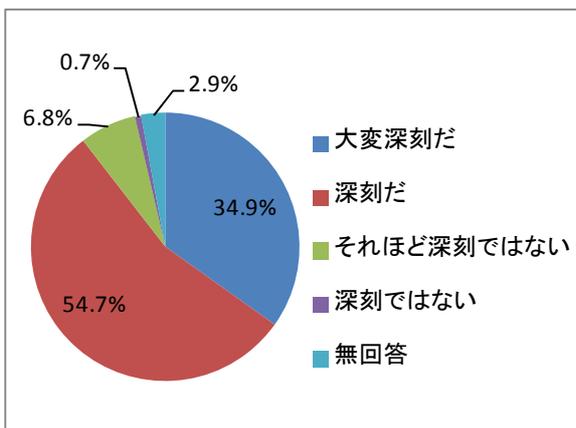
問2 年齢



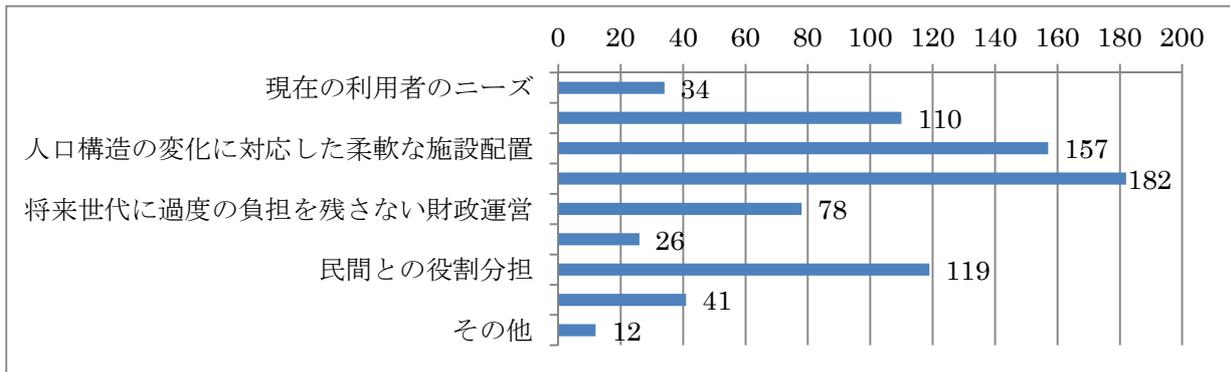
問3 「さっぽろ未来創造シンポジウム」の感想はいかがでしたか？



問4 札幌市では、今後一斉に公共施設の建替え時期を迎え、更新等に係る費用が急激に増加していくことについて、どのように感じましたか？



問5 今後、公共施設のあり方を検討するに当たり、何を重視すべきと考えますか？（3つまで選択）



問6 これからのまちづくりや本日のシンポジウムについて、ご意見・ご感想がありましたら、ご記入ください。（公共施設に関する意見を抜粋）

<主な意見>

- ・施設整備は既成概念にとらわれず柔軟に行うべき
- ・子どもを核とした施設づくりが必要
- ・空き家を世代間交流の場として活用すべき
- ・市民が交流する場を増やすことは重要
- ・交流が増えるのはいいことだが、不審者も増えており心配な面もある
- ・運動施設を充実させていくことが必要
- ・小学校を拠点とした地域コミュニティの充実必要
- ・医療施設、図書館、スポーツジム、ショッピングセンター等が複合化した建物を民間に造らせるべき
- ・歩けない人（要介護者）に優しい札幌であって欲しい
- ・子育て世代用の公営住宅が必要
- ・将来の人口構造を見込んで公共施設の配置を考えるのは難しい
- ・50年後、100年後を見据えたまちづくりをすべき
- ・自動車を運転できない高齢者の増加をどう支えるかが問題
- ・歩いて暮らせるまちづくりの取組に真剣に取り組むべき
- ・市民1人1人が考え、行動していくべき
- ・コミュニティカフェ開業者への支援も検討すべき

5 子どもの意見の把握について

(1) 子ども出前講座

ア 概要

子どもたちの市政参加の機会を積極的に創出するため、市職員が学校を訪問し、札幌市の公共施設に関する講座を実施したうえで、アンケートにより集約した意見を市有建築物のあり方検討委員会における提言に反映する。

イ 実施時期

平成26年2月5日（水）～2月17日（月）

ウ 実施対象

小学校3校、中学校3校、高等学校1校の計7校
小学校は社会科授業（6クラス、児童数約180人）
中学校・高等学校は生徒会役員（計36人）



エ 主な意見

- ・ボールを使って遊べる場所が少ないので増やしてほしい。
- ・学校を複合化する際は、例えば、主に地域の人たちが使うエリアと学校エリアを分けて、中間に交流スペースを設けてはどうか。
- ・子どもからお年寄りまで、誰もが自由に集まれる場所があると、お年寄りから色々教えてもらえるし、お年寄りは子どもから元気をもらえるので良いと思う。
- ・借りたい本がない場合、他の図書館にも行ってみたいが、遠くて行けないので、身近なところにもっと図書館を配置して欲しい。
- ・身近なところに、子どもからお年寄りまで、誰もが気軽に体を動かせるような施設があると良い。

(2) 子ども議員との意見交換会

ア 概要

子どもの代表として活躍する子ども議員を対象に、現在、あり方検討委員会で検討されている「小学校を中心とした施設の複合化」について説明し、「私たちが考える将来の学校」をテーマに、グループごとに将来の小学校の複合化のイメージ、複合化による効果や課題を議論し発表するグループワークを実施。出前講座と同様にアンケートを実施し、市有建築物のあり方検討委員会における提言に反映する。

イ 実施時期

平成26年2月16日（日）

ウ 実施対象

平成25年度子ども議員（小学生9名、中学生6名、高校生2名、計17名）



Aグループ

①無駄な部屋を減らす一方、必要な特別教室を増やす

- 代用教室（特別教室の代替として普通教室を使用）が減り、専門の教室を使えて学習効果が上がる。

②小学校と保育園や幼稚園を複合化する

- 先生（保育士、幼稚園教諭）を目指す人が増える。
- × 騒がしくて授業に支障が出るかも知れない。



(コメント) 複合化にあたって、まず小学校自体について考えることも大変重要なこと。保育園や幼稚園と複合化することで、身近に働く大人の姿を見られるという着眼点も良いと思う。

Bグループ

①小学校と老人施設を複合化する

- お年寄りと交流して、昔遊びなどを教えてもらったり、色々な知識を得られる。空き教室を有効活用できる。
- × 学校で亡くなる方が出てきてしまうこともある。



②小学校にふれあい動物園を作る

- 学校が楽しくなるし、生き物についての知識が得られる。
- × 世話が大変だったり、衛生面で心配がある。お金がかかる。

(コメント) 多世代交流については検討委員会でも議論されており、子どもの側からも同様の意見が出たことは意味があると考えている。ふれあい動物園など子どもらしい夢のある発想も、課題もきちんと考えてあって大変良かった。

Cグループ

①家庭科室で地域の方による料理教室を開く

- 家庭科室には必要な道具が揃っている。料理の知識は将来役に立つ。
- × 費用の負担をどのようにするかが課題。(材料をみんなで持ち寄るようにすれば良いかもしれない)

②小学校にドリンクバーを設置する

- 学校で飲み物が飲める。
- × 設置や賞味期限の管理が大変かも知れない。



(コメント) 料理教室は現実的なアイデアで、近い将来実現するかも知れない。地域の人が集まってお茶を飲みながら交流するコミュニティカフェという考え方があり、ドリンクバーはそうした展開まで考えると良いアイデアだと思う。

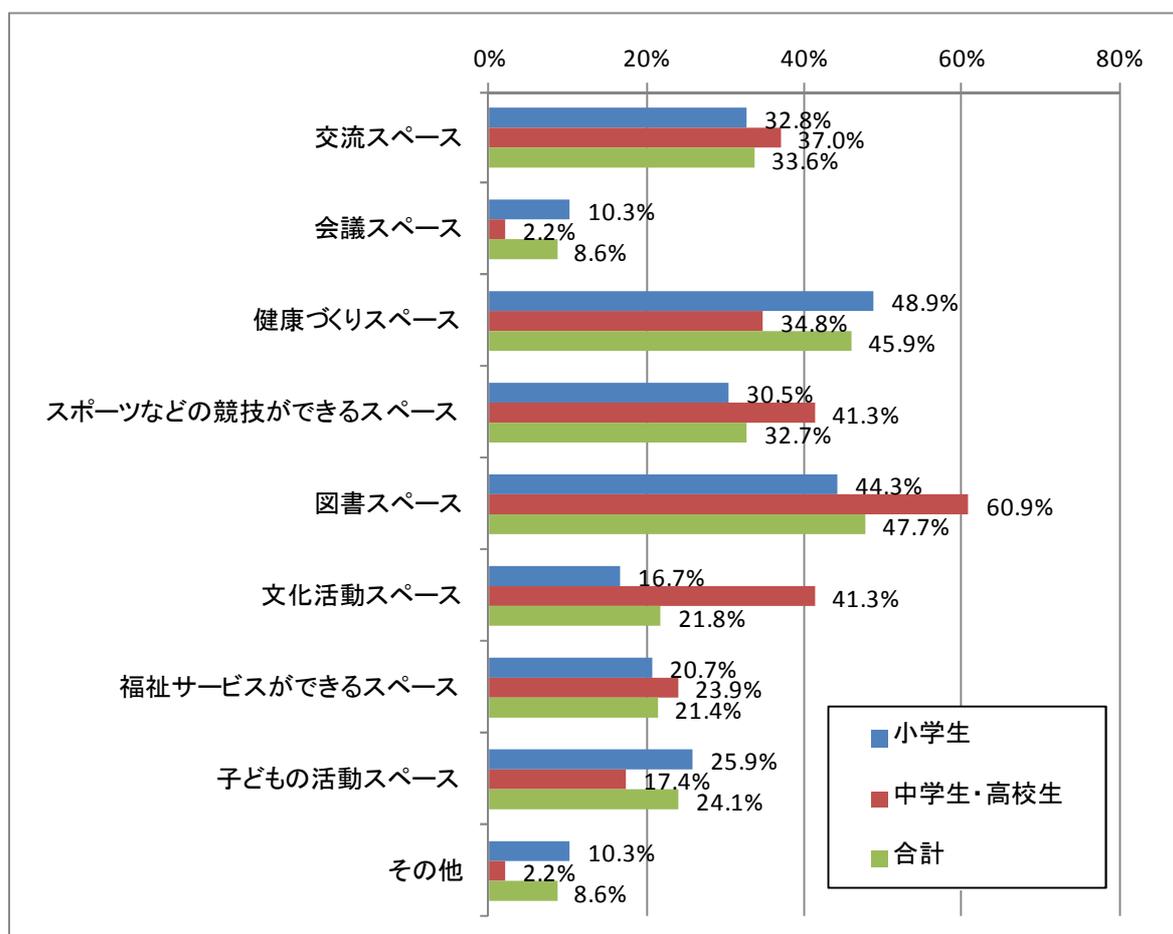
(3) 子どもアンケート

出前講座・子ども議員との意見交換会終了後にアンケートを実施。小学生 174 人、中学生・高校生 46 人、計 220 人の回答を得た。

市の施設について

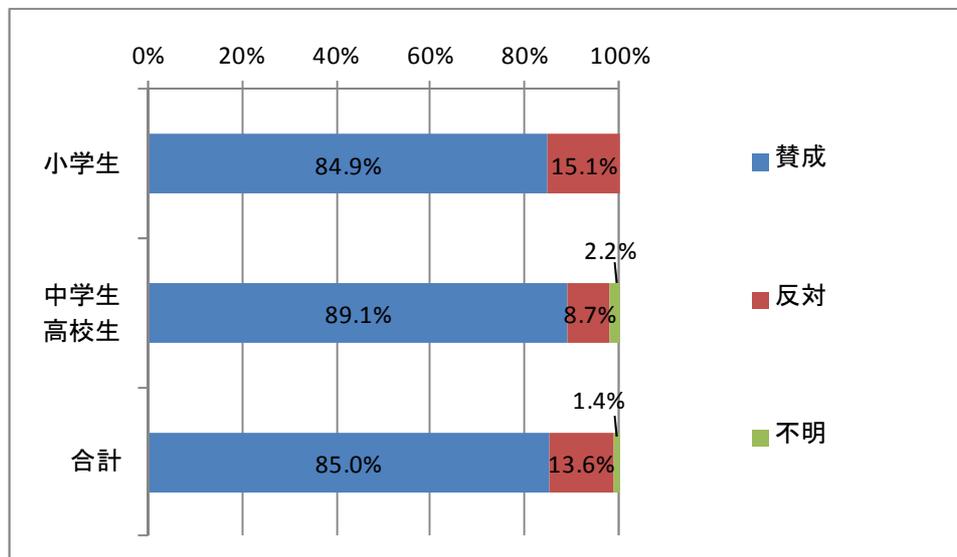
(1) 家から歩いていけるところに、どのようなスペースを持つ施設があるとよいと思いますか。3つまで選んで、○をつけてください。

- 小学生では「健康づくりスペース」が 48.9%と最も多く選択され、次いで「図書スペース」が 44.3%、「交流スペース」が 32.8%となっています。一方、「会議スペース」、「文化活動スペース」は、低い結果になっています。
- 中学生・高校生では、「図書スペース」が 60.9%と最も多く選択され、次いで「スポーツなどの競技ができるスペース」、「文化活動スペース」が 41.3%となっています。一方、「会議スペース」、「こどもの活動スペース」は、低い結果となっています。



(2) 学校と一緒に他の施設を建てること(複合化)について、どのように思いますか。あてはまるものに○をつけてください。

○ 小学生、中学生・高校生ともに、「賛成」の方が多く、80%以上を占める結果となっています。



(3) (2)で①をお答えの方は、学校と一緒に他の施設を建てる場合、どのような施設と一緒にあるとよいと思いますか。自由に書いてください。

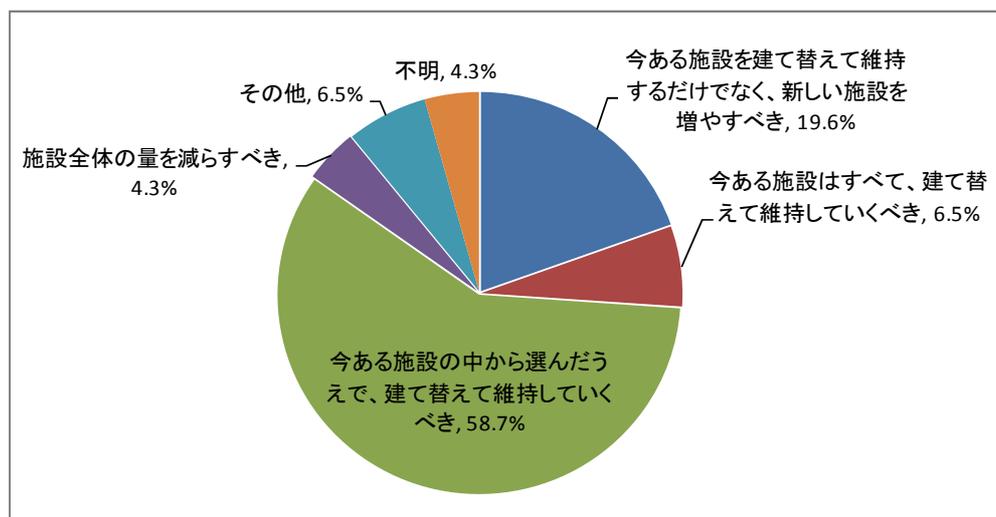
主な意見

- 児童会館やミニ児童会館 (72 件)
- 高齢者や地域の人と交流できる施設 (46 件)
- 体育館やプールなどのスポーツ施設 (35 件)
- 図書館 (33 件)
- 老人福祉センターなど的高齢者のための施設 (27 件)
- 保育園や幼稚園などの子育て支援施設 (15 件)
- 放課後などに勉強することができる施設 (7 件)

(4) 札幌市では、市の施設の建替えに必要な費用の増大が見込まれています。今後は、どのように施設の整備を進めていくべきだと思いますか。あてはまるものに○をつけてください。

(中学生・高校生のみ)

- 「今ある施設の中から選んだうえで、建て替えて維持していくべき」が 58.7%で最も多く、次いで「今ある施設を建て替えて維持するだけでなく、新しい施設を増やすべき」が 19.6%となっています。
- 一方、「施設全体の量を減らすべき」が、4.3%と最も少なくなっています。



そのほかに思ったことについて

この講座を受けて、その他に思ったことなどについて、自由に書いてください。

- 体育館やプールなどのスポーツ施設がもっとあるとよい。(45件)
- 高齢者などのいろんな世代の人と交流できる場所があるとよい。(20件)
- 公園などの遊べる場所がもっとあるとよい。(16件)
- 図書館がもっとあるとよい。(14件)
- 年齢などに関係なく、いろんな人が一緒に使える施設があるとよい。(12件)
- 地下鉄の駅やバス停を増やすなどして、利用しやすいようにしてほしい。(12件)
- 札幌市でも少子高齢化が進んでいるということがわかった。(8件)
- 学校などにいろいろな施設を入れて、複合施設にしたらよい。(5件)

6 検討委員会からの提言における用途別施設の方向性について

検討委員会からの提言においては、公共施設の再構築に向けた基本的な方向性やエリア別取組方針を踏まえた上で、学校施設や市営住宅などの重点的に検討すべき施設群の今後の方向性等が以下のように示されました（基本情報については最新の内容に更新したほか、主な機能を追加しています）。

※各施設における「今後の方向性」の末尾の記号は、基本方針において特に関連の深い個所を示す。例) **3-1** → 「第3章 1」

1 学校施設

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 小学校：204校 中学校：99校
- 建築年数 0～52年 小学校7割以上、中学校6割以上が築30年以上
- 延床面積 小学校：約7,000㎡
中学校：約8,600㎡
- 配置基準 適正な学校規模を維持できる範囲に1校
- 主な機能 学習、会議・打ち合わせ、体育、水泳、図書貸出・閲覧、文化活動、相談・指導、調理

【現状と課題】

- 施設の老朽化が進んでおり、今後更新需要が本格化。
- 年少人口の減少に伴い余剰床（空き教室）が発生しており、今後も増加傾向。
- 学校から1km圏内は居住エリアの大部分を網羅しており、コミュニティ関連施設が配置。

《今後の方向性》

- 身近な地域に配置されていることや、学校開放の実施など地域との連携に適した環境にあること、多世代交流により子どもの成長や地域住民の社会教育に資するなどの相乗効果を踏まえ、建替え時には地域に必要な機能を確保し、施設を複合化する検討が必要。**3-2****4-1**
- 建替え時以外においても、より一層地域との連携を図るなど地域コミュニティ拠点としての機能強化について検討が必要。**4-1**
- 増加が見込まれる空き教室や閉校後の施設の有効活用について検討が必要。**4-1**
- 少子化等の影響を踏まえ、良好な教育環境の確保に向けた適正配置について検討が必要。**3-3**

※今後、学校施設の整備等に係る計画を策定の上、方向性を整理すべき。

2 市営住宅

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 109 団地、27,566 戸（うち、借上住宅は 28 団地、1,178 戸）
- 建築年数 0～52 年 4 割以上が築 30 年以上
- 住戸面積 約 40 m²（1LDK）～約 70 m²（3LDK）
- 配置基準 なし
- 主な機能 居住

【現状と課題】

- 施設の老朽化が進んでおり、今後更新需要が本格化。
- 応募倍率は 20 倍前後で推移しており、入居希望者は依然として多い。
- 平成 20 年の市内における民間空き家数は 13 万 6 千戸であり、年々増加している。

《今後の方向性》

- 今後見込まれる人口減少や更新需要の本格化を踏まえ、管理戸数の総量抑制について検討が必要。3-3
 - 総量抑制に当たっては、市内民間空き家の増加傾向を踏まえ、これらの空き家の有効活用について検討が必要。3-4
 - 少子高齢化を踏まえた「歩いて暮らせるまちづくり」を目指して、民間と連携し、高齢者向け居住機能を駅周辺に配置するとともに、良好なコミュニティ形成を図るため、団地及びその周辺地域における若者世代の居住機能や生活利便機能の誘導について検討が必要。3-1 4-2
 - 建替えに当たっては、高齢者や若者など入居者の世代間バランスに配慮することについて検討が必要。4-2
- ※今後見直しが予定されている「住宅マスタープラン」において、方向性を整理すべき。

3 コミュニティ施設

【基本情報（H26.4.1 現在）】

- 施設数 区民センター：10 館 地区センター：24 館
- 建築年数 区民センター：23～39 年 半数以上が築 30 年以上
地区センター：6～28 年 半数以上が築 30 年以内
- 延床面積 区民センター：2,800～3,500 m² 地区センター：1,200 m²程度
- 配置基準 区民センター：各区に 1 館
地区センター：2～3 連合町内会に 1 館
- 主な機能 学習、調理、会議・打ち合わせ、交流・娯楽、健康づくり・軽運動、図書貸出・閲覧、文化活動

【現状と課題】

- 施設間で面積当たりコストはおおむね同程度である一方、利用状況にバラツキがある。
- 主な利用目的は、図書の貸出・返却・閲覧が最多。次いで運動・スポーツ利

用が多い。

➤区民センターは講座・講習などでの利用も多く、団体利用が多い一方、地区センターでは会議・会合での利用も多く、個人利用や地域活動等の団体利用も一定程度行われている。

➤2km 圏内に類似機能を持つコミュニティ関連施設や民間施設が配置。

➤今後の超高齢社会を見据えると、交流機能に対するニーズの高まりが想定。

《今後の方向性》

○小学校の配置と連動させるなど、コミュニティ施設（まちづくりセンター・地区会館を含む）の配置基準の見直しについて検討が必要。3-3 4-1

○施設の設定目的を踏まえ、コミュニティ活動を活発化する機能の充実について検討が必要。3-2 4-1

○コミュニティ施設の機能を維持するため、学校施設の活用や、類似機能を持つ施設の利用・配置状況も考慮した民間施設との連携について検討が必要。

3-2 4-1

○区民センターは主要な地下鉄・JR 駅周辺などの拠点等への配置について、地区センターの持つ機能は、複合化等の手法を用いて身近な地域へ配置していくことについて検討が必要。3-1 3-3

4 児童会館

【基本情報（H26. 4. 1 現在）】

□施設数 児童会館：104 館（ミニ児童会館：86 館）

□建築年数 5～44 年 約 7 割が築 20 年以上

□延床面積 児童会館：480 m²程度（ミニ児童会館：128 m²程度）

□配置基準 児童会館：1 中学校区に 1 館

（ミニ児童会館：校区内に児童会館が無い小学校に余裕教室等を活用して整備）

□主な機能 会議・打ち合わせ、交流・娯楽、体育、図書貸出・閲覧、子育て・子育て支援、相談・指導

【現状と課題】

➤施設間で面積当たりコスト・利用者数ともにバラツキがある。

➤年少人口の減少に伴い、今後、利用対象者の減少が見込まれる一方で、共働き世帯の増加により、放課後児童に対するニーズの高まりが見込まれる。

➤中学校区単位のため小学生が歩いて通にくい配置となっている館がある。

➤小学校内にあるミニ児童会館は、スペースが狭く活動に制限がある。

【今後の方向性】

○子どもの健全育成に必要な地域の大人との交流機会の不足や、地域の子育て力低下を踏まえ、次世代育成を促進する施設配置について検討が必要。3-2

4-1

- 子育てに関するネットワーク拠点として地域活動を活性化させるため、また、施設規模が比較的小さいことから、学校施設やコミュニティ施設との複合化について検討が必要。3-2 4-1
- ミニ児童会館は学校施設の有効活用や学校改築時の児童会館への転換について検討が必要（1小学校区に1児童会館への転換）。3-3 4-1
- 子育て支援や地域のサロンなど多様な機能を備えることによる施設の多目的化など利用状況を踏まえた活用方法について検討が必要。3-2 3-3

5 老人福祉センター

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 10館
- 建築年数 14～32年 半数以上が築20年以上
- 延床面積 1,300㎡程度
- 配置基準 各区に1館
- 主な機能 学習、調理、会議・打ち合わせ、交流・娯楽、健康づくり・軽運動、体育、図書貸出・閲覧、文化活動、入浴、相談・指導

【現状と課題】

- ▶施設間で面積当たりコストはおおむね同程度である一方、利用状況にはバラツキがある。
- ▶主な利用目的では娯楽・サークル活動が最多。次いで文化系講座、友人や他の利用者との交流が多い。
- ▶週に3回以上の利用も多く、特定の市民による利用が多い。
- ▶老年人口の増加に伴い、今後、交流機能に対するニーズの高まりが想定。
- ▶2km圏内に類似機能を持つコミュニティ関連施設が配置。

【今後の方向性】

- 娯楽・サークル活動ができる場に加え、将来の利用者ニーズに応じて、高齢者が各々の可能な範囲で、地域貢献等に繋がるような活動のできる機能の配置について検討が必要。3-3
- 余剰床が発生する施設の用途転用、他の施設の多目的化、民間施設（空き店舗等）の活用など身近な地域への同センターの機能の配置について検討が必要。3-2 3-4
- 入浴サービスやデイサービスなどの機能は、民間との役割分担により、必要な機能を維持できるようなサービスのあり方について検討が必要。3-4

6 区体育館

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 10館
- 建築年数 17～48年 約半数が築30年以上

- 延床面積 4,300～5,500 m²程度
- 配置基準 各区に1館
- 主な機能 会議・打ち合わせ、健康づくり・軽運動、競技

【現状と課題】

- 半数以上が築30年以上であり、今後更新需要の本格化が見込まれる。
- 年齢層別では60歳代の利用が最多で、運動・健康づくりを目的とした個人利用が多く、交通手段では自家用車による利用が多い。
- 今後は、老年人口の増加に伴い、運動・健康づくり機能に対するニーズの増加が見込まれる。
- 2km圏内には、学校開放を行っている小中学校が多数存在するほか、運動・健康づくり機能については、類似機能を持つ民間のスポーツ施設も1施設以上配置されている。

《今後の方向性》

- 今後ニーズの増加が見込まれる運動・健康づくり機能については、より身近な地域で確保するため、小中学校のさらなる活用や、民間施設との連携について検討が必要。3-44-1
- 競技機能については、行政区により異なる人口推移や利用状況等の地域の実情を踏まえるとともに更新需要の本格化を見据えて、1区1体育館といった配置基準の見直しや駅周辺などの拠点への配置について検討が必要。3-34-2

7 区温水プール

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 7館
- 建築年数 10～31年 築30年以上は1施設のみ
- 延床面積 2,100～3,000 m²程度
- 配置基準 各区に1館（中央区、北区、南区は民間事業者等と連携し、公的温水プールとして運営）
- 主な機能 会議・打ち合わせ、水泳

【現状と課題】

- 施設間で面積当たり利用者数にはバラつきが見られる。
- 年齢層別では60歳代の利用が最も多く、主な利用目的では運動・健康づくり、利用形態では個人利用、交通手段では自家用車による利用が最多である。
- 今後は、老年人口の増加に伴い、運動・健康づくり機能に対するニーズの増加が見込まれる。
- 多くが2km圏内に類似機能を持つ民間のスポーツ施設も1施設以上配置されている。

《今後の方向性》

- 今後増加が見込まれる運動・健康づくり機能を確保するため、類似機能を持つ民間施設との一層の連携について検討が必要。**3-4**
- 今後、行政区により異なる人口推移や、利用状況等の地域の実情を踏まえ、1区1公的温水プールといった配置基準の見直しや駅周辺などの拠点への配置について検討が必要。**3-3 4-2**

8 健康づくりセンター

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 3館
- 建築年数 14～28年
- 延床面積 中央健康づくりセンター、西健康づくりセンター：約2,400㎡
東健康づくりセンター：約800㎡
- 配置基準 なし
- 主な機能 相談・指導、健康づくり・軽運動、会議・打ち合わせ

【現状と課題】

- 60歳代の利用、週2～3回程度の利用頻度が最も多く、運動・トレーニングや運動教室を目的とした利用が多い。
- 施設配置が偏在しており、利用者の大半を近隣居住者が占めている。
- 今後は、老年人口の増加に伴い、運動・健康づくり機能に対するニーズの増加が見込まれる。
- 近隣には類似機能を持つ民間スポーツ施設も1施設以上配置されている。

【今後の方向性】

- 生活習慣病予防など対象者を重点化した事業を担う機能の中央健康づくりセンターへの集約について検討が必要。**3-1**
- 運動指導機能については、他の公共施設や民間類似施設の活用による駅周辺などの拠点への配置について検討が必要。**3-4 4-2**
- 運動・トレーニング、運動教室の機能については、より身近な地域で確保するため、小中学校のさらなる活用や、民間施設との連携について検討が必要。**3-4 4-1**

9 図書館

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 10館（中央図書館1館、地区図書館9館）
- 建築年数 17～35年 半数以上が築30年以上
- 延床面積 中央図書館：約9,000㎡ 地区図書館：1,100～1,300㎡
- 配置基準 各区に1館
- 主な機能 学習、会議・打ち合わせ、図書貸出・閲覧、相談・指導

【現状と課題】

- コミュニティ施設の図書室とネットワーク化されており、市内全域にサービス網を形成している。
- 半数以上が築30年以上であり、今後更新需要の本格化が見込まれる。
- 他用途に比べ利用者数が多い（コミュニティ施設も図書室利用が多い。）
ほか、60歳代の利用、貸出・返却目的での利用が多く、今後もニーズの増加が見込まれる。

《今後の方向性》

- 図書館機能への高いニーズに対応するため、小中学校の開放図書館の活用など身近な場所への図書館機能の効果的な配置について検討が必要。3-13-3
- 利用目的を踏まえ、貸出・返却等のサービスは身近な場所への配置を、調べ物やレファレンス機能などの中核的な図書館機能については拠点等への配置について検討が必要。3-13-3

10 区役所・まちづくりセンター等

【基本情報（H26.4.1現在）】

- 施設数 区役所：10ヶ所 まちづくりセンター：87か所
- 建築年数 区役所：17～42年 7区役所が築30年以上
まちづくりセンター：2～50年 半数以上が築20年以上
- 延床面積 区役所：4,500～6,500㎡ まちづくりセンター：350㎡（地区会館を含む標準規模。うち、まちづくりセンター部分は70㎡）
- 配置基準 区役所：各区に1施設
まちづくりセンター：概ね1連合町内会に1施設
- 主な機能 会議・打ち合わせ、相談・指導（地区会館：交流・娯楽）

【現状と課題】

- 9区役所が築20年以上であり、うち7区役所が築30年以上と、今後更新需要の本格化が見込まれる。
- 平成16年に連絡所に替わり設置されたまちづくりセンターは、地域のまちづくり活動の拠点として、地域の様々な活動に関わっているが、市民への認知度が依然として低い。
- 市役所、区役所等はすべての世代に幅広く利用されている。

【今後の方向性】

- まちづくりセンターについては、小中学校との複合化を視野に入れ、配置基準の見直しについて検討が必要。3-24-1
- 区役所等については、主要な地下鉄・JR駅周辺などの拠点等への配置について検討が必要。3-14-2